

事業番号	13 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	電気事業	部局	企業局	課・室	電気事業課		
		実施期間	S33 ～	E-mail	kigyo @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・発電所の平均的な償却年数（建設から40年）を経過する発電所が9箇所あることから計画的な老朽化対策が必要
- ・2050ゼロカーボンの実現に向け、再生可能エネルギーの供給拡大のための新規電源開発を積極的に進めるとともに、固定価格買取制度の適用等による経営の安定化に取り組むことが必要
- ・電気事業への理解を深めてもらい、地域に根差した事業の推進が必要

2 事業目的

- ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、新規電源開発及び基幹発電所等の大規模改修を推進
- ・大規模災害等に対応するため、発電所設備の耐震補強工事を実施するとともに、災害時に電力を供給する体制を整備
- ・市町村に対する技術支援、利益の一般会計への繰出し等により、地域への貢献、地域との連携の取組を推進

3 事業目的を達成するための取組

① 未来への投資

- ・新規電源開発の推進
新しい水力発電所の建設7か所（越百のしずく、湯の瀬いとおしき、中田切川地点、大泉地点、菅平小水力など）、新規地点の調査
- ・基幹水力発電所等の大規模改修の推進
大規模改修5か所（美和、春近、豊丘ダム、奈良井、四徳）

② 先端技術の大胆な活用・リスクマネジメント

- ・次世代監視制御ネットワークを活用したスマート化の推進（AIを活用した発電所運転管理の最適化）

③ 地域への貢献・地域との連携

- ・新規電源開発等を計画する市町村等に対し、調査・設計・建設等の技術支援の実施
- ・水力発電所の自立運転機能を活用した停電時の電力供給に関する実証の推進
- ・「水の恵みを未来へつなぐ交付金」による企業局の発電所立地市町村に対する財政支援の実施
- ・電気事業利益を活用した地域貢献（一般会計への繰出し）の実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	企業局の電力量で賄える県内世帯の割合	%	13.2	13.8	↗	15.1	↗	15.0	達成	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値15%の達成に向けて、R7年度の事業進捗予定に合わせた目標値とする。
①-2	総発電所数	か所	23	25	↗	26	↗	26	達成	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値（建設着手36か所・完成26か所）の達成に向けて、R7年度の事業進捗予定に合わせた目標とする。
①-3	大規模改修を行う発電所数（工事着工）	か所	7	8	↗	9	↗	9	達成	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値6か所を達成したため、事業進捗予定に合わせた目標を新たに設定する。
②③	自立運転可能な発電所立地市町村数	市町村	5	8	↗	9	↗	10	未達成	エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりの具現化を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値15市町村の達成に向けて、R7年度の事業進捗予定に合わせた目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-1④	持続可能な脱炭素社会の創出	☆再生可能エネルギー生産量	万TJ	2022 (R4)	3.0	2023 (R5)	3.1	2024 (R6)	3.1	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	3,586,826	14,827,298	47,187	18,461,311	0	13,212,501	69
R6年度	1,536,504	22,927,802	93,415	24,557,721	0	18,401,373	66
R5年度	4,548,298	23,584,339	33,502	28,166,139	0	21,548,386	63

事業番号	13 01 01	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	電気事業	部局	企業局	課・室	電気事業課		

7 主な取組実績と成果

① 未来への投資

- ・新規発電所の建設 8 か所（受託 2 か所含）
（完成 2 か所、工事中 3 か所、新規事業化 3 か所）
- ・既存発電所の大規模改修 5 か所
（完成 3 か所、工事中 1 か所、新規事業化 1 か所）

新規建設後の発電所（完成）



大規模改修後の発電所（完成）



② 先端技術の大胆な活用・リスクマネジメント

- ・次世代監視制御ネットワークを活用して監視制御のスマート化を実現した発電所数 4 か所
- ・ダム式発電所の発電電力量を増電するため、コンピューターシミュレーション技術を活用した最適運用検討を実施 2 か所
- ・発電所設備の耐震化工事の実施 1 か所

③ 地域への貢献・地域との連携

- ・自立運転可能な発電所立地市町村数 9 か所
- ・新規電源開発等を計画する市町村等に対し、調査・設計・建設等の技術支援の実施
- ・「水の恵みを未来へつなぐ交付金」を交付した市町村数 7 か所
- ・一般会計への繰出し
こどもの未来支援積立金、地方創生積立金を活用

非常時に地域住民が
利用可能なコンセント



流量調査による
市町村技術支援



8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	企業局の電力量で賄える県内世帯の割合	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
令和 7 年度は前年度から引き続き新しい水力発電所の建設や既存発電所の大規模改修を行っており、それら発電所の運転開始により電力量が増加し、目標を達成した。							
指標 ①-2	総発電所数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
越百のしずく発電所が完成し、令和 7 年10月 1 日から供給を開始した。							
指標 ①-3	大規模改修を行う発電所数（工事中）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
長野県公営企業経営戦略に基づき、基幹水力発電所の大規模改修を実施し、目標を達成した。引き続き計画的に老朽化対策に取り組む。							
指標 ②③	自立運転可能な発電所立地市町村数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
令和 7 年度は、自立運転可能な発電所数は 4 か所増となったが、立地市町村数は新たに 2 か所を増やす計画のうち、1 か所の発電所のしゅん工が令和 8 年度上期に延びたため、未達成となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・2050ゼロカーボンの達成に貢献するため、新規電源開発の推進による再生可能エネルギーの供給拡大に取り組む。
- ・発電所の平均的な償却年数（建設から40年）を経過した発電所の計画的な老朽化対策が必要。
- ・自立運転可能な発電所の整備による、災害時における発電所の活用についての検討が必要。

(2) 事業改善の方策

- ・経営の安定化を図りながら、再生可能エネルギーの供給を拡大するため、改修期間中の減収の影響、発電所の経済性の検討等、経営的な観点を考慮した、バランスの取れた設備投資を継続することが必要。

事業番号	13 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	電気事業			部局	企業局	課・室	電気事業課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	電気事業		21,548,386 千円	18,401,373 千円	13,212,501 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域に貢献する電源開発の推進	直接	再生可能エネルギーの供給拡大のため、新規発電所の建設、既存発電所の大規模改修、市町村等の開発支援（小水力発電事業性評価や建設工事の受託、水力発電推進研究会）等を実施		
		委託	新規電源開発：設計・建設：8か所 大規模改修：設計・改修：5か所		
2	災害時（非常時）における電力供給体制の検討等	直接	・停電時にも自立運転可能な発電所の整備 ・災害時に地域の防災拠点等への電力供給を可能にするため、地域連携マイクログリッド構築に向けた検討を実施（実施スキームの検討・発動ルールの作成等）		
		委託	自立運転可能な発電所数の増加：4か所		
3	次世代監視制御ネットワークを活用したスマート化の推進	直接	先端技術を活用して発電の効率化とリスクマネジメントを行うため、次世代監視制御ネットワークを活用したスマート保安を推進		
		委託	次世代監視制御ネットワークに新たに取り込む発電所数：4か所		